

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR・経理管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,187	△2.4	697	△1.2	746	△52.9	464	△59.3
27年3月期	14,535	7.6	705	188.3	1,582	76.6	1,142	38.1
(注) 包括利益	28年3月期		△134百万円(—%)		27年3月期		2,185百万円(26.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.49	9.48	2.3	3.0	4.9
27年3月期	23.35	23.31	5.9	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,174	20,236	81.9	404.22
27年3月期	25,347	20,720	79.9	413.69

(参考) 自己資本 28年3月期 19,800百万円 27年3月期 20,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,137	△655	△497	7,656
27年3月期	1,687	△720	△384	7,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	293	25.7	1.5
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	293	63.2	1.5
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		58.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△9.0	300	△6.4	400	△12.8	300	21.3	6.12
通期	13,000	△8.4	500	△28.3	700	△6.2	500	7.6	10.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	50,709,167株	27年3月期	50,709,167株
28年3月期	1,725,782株	27年3月期	1,778,940株
28年3月期	48,959,542株	27年3月期	48,904,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,491	△11.4	55	△0.7	554	△51.0	224	△31.0
27年3月期	11,841	9.1	56	△78.3	1,131	29.0	326	△63.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	4.59		4.59					
27年3月期	6.67		6.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	19,914		16,689		83.8		340.52	
27年3月期	20,370		16,881		82.8		344.84	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,679百万円 27年3月期 16,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用の改善が進み個人消費も持ち直し堅調に推移しました。欧州では地政学的リスクが継続して存在する中でユーロ安などを背景に緩やかに回復しました。一方、中国では景気の減速が鮮明となり、幅広い分野で経済が低迷しており、その影響は世界経済にも及んでいます。日本経済は、政府の経済再生政策により企業の設備投資などが増加しましたが、中国経済減速の影響を直接的・間接的に受けて鈍化し、個人消費も期待されたほどには伸びませんでした。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、市場を牽引し続けてきたスマートフォンの市場は中国や新興国が大きな市場となるにつれて、廉価機種を得意とするメーカーのシェアが拡大し市場構造が変化しました。また、自動車電装市場は中国経済減速の影響を受けながらもグローバルでは堅調に推移しました。一方、AV市場を代表する薄型テレビは4Kなど高精細や高機能を打ち出したものの伸び悩みが続き、デジタルカメラも低迷が続きました。

このような環境の中で当社グループは、足元の基盤強化のため国内外の全拠点において引き続き収益改善に努めました。特に海外生産拠点における生産工程の省人化、無人化は賃金上昇が続く各国において不可欠な対策として全力で取り組んできました。AV市場は過去数十年に亘り、当社グループの成長を支えてきた最大にして重要なマーケットでしたが、近年の市場低迷により新しいマーケットの開拓を進めております。自動車電装、ヘルスケア、メディカルなど将来の成長が期待できる市場ですが、これらに参入し成果が出るまでにはAV市場とは比較にならないほどの時間がかかります。当社グループとしては財務状況をより一層強固なものとし、一つでも多く一日でも早く成果を積み上げられるように努力をしております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は141億87百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は6億97百万円（前年同期比1.2%減）となりました。前期のような大きな為替差益が無く逆に為替差損が発生したため経常利益は7億46百万円（前年同期比52.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4億64百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品については、暖房機やヘルスケアが伸びましたが、デジタルカメラ向けが前年の反動で減少したため売上高は63億5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

可変抵抗器製品については総じて減少したため売上高は25億48百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

固定抵抗器製品については給湯器やエアコン向けが伸びたため、売上高は20億73百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

その他製品はゲーム機用スイッチシートが大きく伸びたほか、自動車電装用基板やスイッチも伸びたため売上高は30億37百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は139億64百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は8億2百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

ヘルスケアや暖房機向け I C B 製品が伸びましたが、それ以外は総じて低調でした。

この結果、売上高は54億59百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

b. アジア

デジタルカメラ向けが大きく減少しましたが、ゲーム機向け、エアコン向け、給湯器向け、自動車電装向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は81億26百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は7億9百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

c. 北米

自動車電装向けやテレビ向けは堅調でしたが、それ以外は低迷しました。

この結果、売上高は3億78百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、企業の設備投資が回復したものの、受注機会損失などにより回復することはできませんでした。

この結果、当事業の売上高は2億22百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は1億24百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

世界経済は好調な米国を中心に引き続き緩やかに回復していくものと思われませんが、中国経済の与える影響がどこまで拡大するのか、不透明なところもあります。エレクトロニクス業界では今までにないほどのスピードで新しいアプリケーションが生まれており、それに伴って技術革新はもとより異業種との協業も活発化しております。

このような状況では市場を展望することが大変難しくなっております。当社グループとしては、将来の成長分野への参入と拡販を多方面から試みるとともに、電子部品メーカーとしての要素技術の更なる向上と展開に努めます。

以上を勘案し、次期の業績予想を次のとおりといたします。

次期（平成28年4月～平成29年3月期）の業績予想（単位：百万円）

連結通期業績予想

売上高	13,000（前年同期比8.4%減）
営業利益	500
経常利益	700
親会社株主に帰属する当期純利益	500

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥110です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、241億74百万円となりました。その内訳は、流動資産が3億99百万円減少し155億54百万円、固定資産が7億73百万円減少し86億20百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少し、39億38百万円となりました。その内訳は、流動負債が10億6百万円減少し24億36百万円、固定負債が3億18百万円増加し15億1百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少し202億36百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の79.9%から81.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、11億37百万円(前年同期は16億87百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億43百万円(前年同期は14億60百万円)、減価償却費7億27百万円(前年同期は7億30百万円)、売上債権が3億0百万円減少(前年同期は1億4百万円の増加)、たな卸資産が2億65百万円減少(前年同期は93百万円の減少)、仕入債務が1億33百万円減少(前年同期は16百万円の増加)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億55百万円(前年同期は7億20百万円の使用)となりました。これは、定期預金の預入と払戻との差額6億1百万円の使用(前年同期は3億94百万円の使用)、有形固定資産の取得に2億63百万円(前年同期は5億8百万円)使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億97百万円(前年同期は3億84百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い3億18百万円(前年同期は3億41百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、1億64百万円減少(前年同期は9億24百万円の増加)し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は76億56百万円(前年同期は78億20百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	81.6	79.9	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	47.1	33.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり6円00銭とさせていただきます。既に中間配当として1株当たり3円00銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり3円00銭とさせていただきます。予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり6円00銭(中間3円00銭、期末3円00銭)とさせていただきます。予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社19社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

### 〈電子部品〉

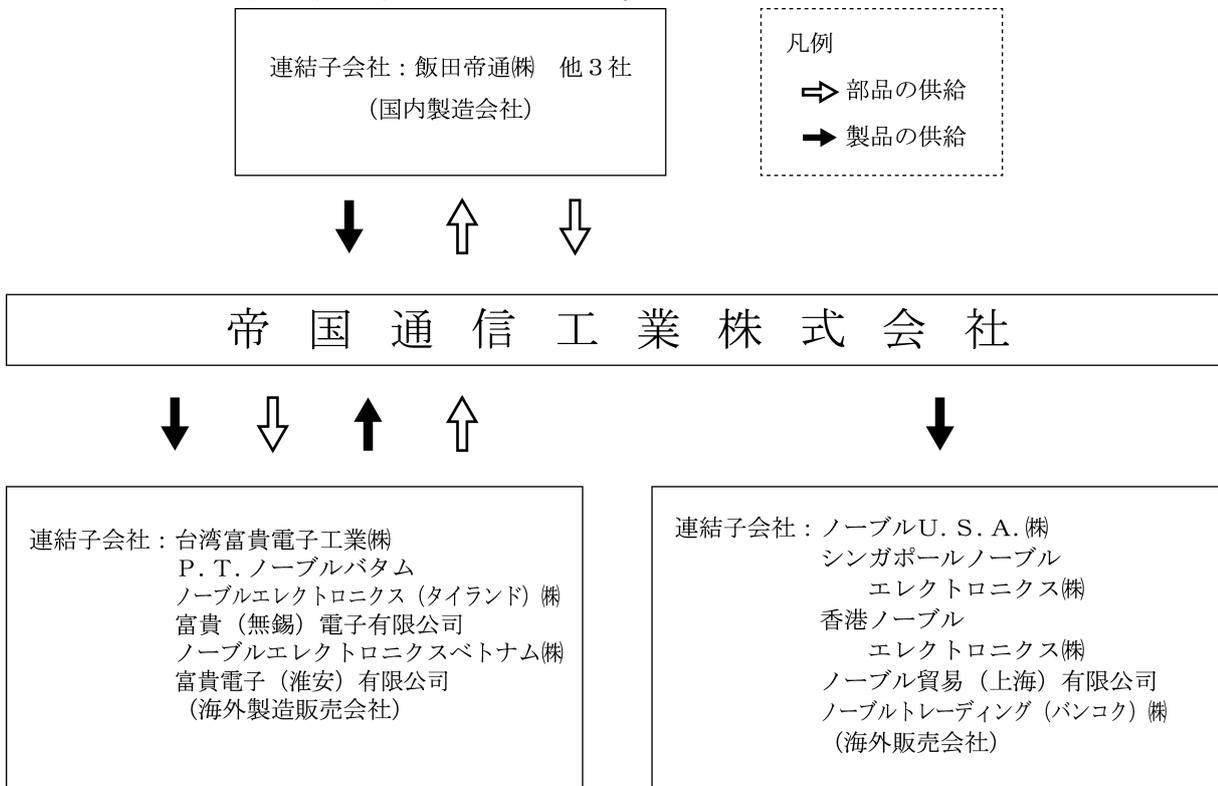
#### 〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

#### 〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



### 〈その他〉

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び電気測定機器等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品) ……会社総数 以下の子会社及び当社を含め 16社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU. S. A. 株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P. T. ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス (タイランド) 株式会社	可変抵抗器、前面操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造
富貴 (無錫) 電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易 (上海) 有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルトレーディング (バンコク) 株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売等
富貴電子 (淮安) 有限公司	固定抵抗器の製造

(その他) ……会社総数 5社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器等の製造及び販売
-------------	----------------

なお、ノーブル興業(株)は清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念に掲げ、お客様のご満足される品質・価格・納期・サービスの実現と魅力的な差別化商品のタイムリーな提供を図ることを基本にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標は特に定めておりませんが、株主への利益還元として継続的な安定配当を重要な政策としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今までの市場に対応しつつ、新しい市場への参入を拡大するためにあらゆる可能性を探りながら、視点を変えた見方で対処するように努めてまいります。つまり当社の持つ要素技術とノウハウを深耕するとともに、それをベースにその周辺を拡大してまいります。それには迅速な対応が求められるため社内体制の整備にも対応してまいります。

一方、従来からの課題であるグローバルな生産体制の見直しと生産効率の更なる向上、顧客への提案力やサービスの強化も引き続き図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,423,932	9,733,530
受取手形及び売掛金	3,373,628	2,714,693
電子記録債権	349,322	559,437
有価証券	100,030	—
商品及び製品	1,190,249	1,094,775
仕掛品	434,573	409,862
原材料及び貯蔵品	755,614	555,769
短期貸付金	100	32,874
繰延税金資産	4,699	154,923
その他	326,559	303,362
貸倒引当金	△5,377	△4,947
流動資産合計	15,953,332	15,554,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 2,154,239	※1, ※3 1,882,045
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,555,951	※1 1,272,729
工具、器具及び備品（純額）	※1 237,140	※1 168,466
土地	※3 671,307	※3 584,148
リース資産（純額）	※1 7,223	※1 8,034
建設仮勘定	16,015	15,087
有形固定資産合計	4,641,879	3,930,511
無形固定資産	161,998	207,257
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,938,120	※2 1,740,436
長期貸付金	2,511	100
破産更生債権等	—	73,528
退職給付に係る資産	2,267,869	2,454,199
繰延税金資産	23,618	20,892
その他	362,970	272,051
貸倒引当金	△5,166	△78,489
投資その他の資産合計	4,589,923	4,482,719
固定資産合計	9,393,801	8,620,488
資産合計	25,347,134	24,174,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,768	680,155
電子記録債務	432,168	406,076
短期借入金	215,460	80,380
リース債務	3,425	3,208
未払法人税等	111,064	65,827
未払消費税等	40,684	20,012
賞与引当金	302,204	296,201
役員賞与引当金	10,000	—
事業構造改善引当金	308,911	—
その他	1,213,579	884,460
流動負債合計	3,443,266	2,436,323
固定負債		
リース債務	4,353	4,592
繰延税金負債	828,978	1,166,904
退職給付に係る負債	294,990	283,148
その他	54,923	47,067
固定負債合計	1,183,246	1,501,712
負債合計	4,626,512	3,938,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,069,793	11,193,743
自己株式	△883,600	△852,979
株主資本合計	19,095,585	19,250,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,557	491,042
為替換算調整勘定	23,473	△412,928
退職給付に係る調整累計額	513,113	471,876
その他の包括利益累計額合計	1,146,145	549,989
新株予約権	8,364	9,733
非支配株主持分	470,527	426,855
純資産合計	20,720,622	20,236,735
負債純資産合計	25,347,134	24,174,771

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,535,094	14,187,416
売上原価	※2 10,095,374	※2 9,647,608
売上総利益	4,439,719	4,539,807
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	361,188	313,792
貸倒引当金繰入額	—	77,531
役員報酬	250,560	194,947
従業員給料及び手当	1,119,672	1,206,765
法定福利費	218,590	187,397
賞与引当金繰入額	123,739	116,729
役員賞与引当金繰入額	10,000	—
退職給付費用	19,163	13,563
旅費交通費及び通信費	218,176	216,806
減価償却費	114,169	128,975
研究開発費	※1 535,362	※1 506,823
その他	763,325	879,312
販売費及び一般管理費合計	3,733,948	3,842,645
営業利益	705,770	697,162
営業外収益		
受取利息	37,526	38,114
受取配当金	94,266	40,773
受取賃貸料	85,791	86,820
為替差益	697,249	—
助成金収入	7,767	—
貸倒引当金戻入額	3,261	—
その他	70,767	95,699
営業外収益合計	996,630	261,408
営業外費用		
支払利息	1,350	1,745
為替差損	—	125,021
固定資産賃貸費用	43,356	40,197
固定資産除却損	47,344	9,081
外国源泉税	16,316	22,216
その他	11,282	14,136
営業外費用合計	119,650	212,398
経常利益	1,582,750	746,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 177,639	※3 72,996
投資有価証券売却益	—	30,070
特別利益合計	177,639	103,067
<b>特別損失</b>		
事業構造改善引当金繰入額	300,065	5,594
特別損失合計	300,065	5,594
税金等調整前当期純利益	1,460,324	843,646
法人税、住民税及び事業税	202,499	183,932
法人税等調整額	69,178	153,420
法人税等合計	271,677	337,352
当期純利益	1,188,647	506,293
非支配株主に帰属する当期純利益	46,535	41,603
親会社株主に帰属する当期純利益	1,142,112	464,689

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,188,647	506,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,418	△120,058
為替換算調整勘定	659,035	△478,566
退職給付に係る調整額	168,191	△42,647
その他の包括利益合計	※1 996,645	※1 △641,271
包括利益	2,185,292	△134,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,082,314	△131,465
非支配株主に係る包括利益	102,978	△3,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	10,250,317	△915,019	18,244,689
会計方針の変更による累積的影響額			42,952		42,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	10,293,269	△915,019	18,287,642
当期変動額					
剰余金の配当			△342,279		△342,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,142,112		1,142,112
自己株式の取得				△2,774	△2,774
自己株式の処分			△23,308	34,193	10,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776,523	31,419	807,942
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	△883,600	19,095,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	439,995	△579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,865,160
会計方針の変更による累積的影響額							42,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	439,995	△579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,908,113
当期変動額							
剰余金の配当							△342,279
親会社株主に帰属する当期純利益							1,142,112
自己株式の取得							△2,774
自己株式の処分							10,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,562	603,002	167,637	940,202	357	64,006	1,004,565
当期変動額合計	169,562	603,002	167,637	940,202	357	64,006	1,812,508
当期末残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	△883,600	19,095,585
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	△883,600	19,095,585
当期変動額					
剰余金の配当			△318,231		△318,231
親会社株主に帰属する当期純利益			464,689		464,689
自己株式の取得				△3,107	△3,107
自己株式の処分			△22,508	33,728	11,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	123,950	30,620	154,571
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,193,743	△852,979	19,250,156

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622
当期変動額							
剰余金の配当							△318,231
親会社株主に帰属する当期純利益							464,689
自己株式の取得							△3,107
自己株式の処分							11,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,515	△436,402	△41,237	△596,155	1,369	△43,671	△638,457
当期変動額合計	△118,515	△436,402	△41,237	△596,155	1,369	△43,671	△483,886
当期末残高	491,042	△412,928	471,876	549,989	9,733	426,855	20,236,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,460,324	843,646
減価償却費	730,418	727,831
固定資産除却損	47,344	9,081
固定資産売却損益(△は益)	△177,502	△74,844
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△210,637	△171,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,637	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,501	△2,987
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△10,000
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	51,165	△306,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,295	76,694
有価証券評価損益(△は益)	—	10,879
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,070
受取利息及び受取配当金	△131,792	△78,887
支払利息	1,350	1,745
売上債権の増減額(△は増加)	△104,361	300,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,076	265,472
仕入債務の増減額(△は減少)	16,261	△133,480
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,453	△7,201
その他	△167,520	△134,884
小計	1,635,149	1,286,113
利息及び配当金の受取額	131,792	72,876
利息の支払額	△1,350	△1,745
法人税等の還付額	29,921	6,740
法人税等の支払額	△108,089	△226,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,424	1,137,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,956,047	△4,195,495
定期預金の払戻による収入	1,561,926	3,594,273
有形固定資産の取得による支出	△508,629	△263,132
有形固定資産の売却による収入	214,379	170,270
無形固定資産の取得による支出	△19,043	△54,958
投資有価証券の取得による支出	△201,168	△101,230
投資有価証券の売却による収入	9,553	56,700
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付けによる支出	—	△32,000
貸付金の回収による収入	1,868	1,637
その他	△23,185	68,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,345	△655,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,928	3,415
短期借入金の返済による支出	△2,978	△138,495
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,425	△1,646
自己株式の売却による収入	209	68
自己株式の取得による支出	△2,774	△3,107
配当金の支払額	△341,730	△318,029
非支配株主への配当金の支払額	△38,971	△40,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,742	△497,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	342,520	△148,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924,856	△164,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,895,283	7,820,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,820,139	※1 7,656,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司、富貴電子(淮安)有限公司、ノーブルトレーディング(バンコク)(株)の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	20,994,376千円	20,436,841千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,500千円	95,500千円

※3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	147,817	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	154,574	—	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	139,308	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	146,065	—	

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	535,362千円	506,823千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	23,588千円	△22,713千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物等	—千円	12,622千円
土地	177,639	60,374
計	177,639	72,996

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175,826千円	△140,349千円
組替調整額	11,878	△21,320
税効果調整前	187,705	△161,669
税効果額	△18,286	41,611
その他有価証券評価差額金	169,418	△120,058
為替換算調整勘定		
当期発生額	659,035	△456,211
税効果額	—	△22,354
為替換算調整勘定	659,035	△478,566
退職給付に係る調整額		
当期発生額	413,188	131,962
組替調整額	△100,949	△120,295
税効果調整前	312,238	11,666
税効果額	△144,047	△54,314
退職給付に係る調整額	168,191	△42,647
その他の包括利益合計	996,645	△641,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	—	—	50,709
合計	50,709	—	—	50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,833	14	68	1,778
合計	1,833	14	68	1,778

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少68千株、単元未満株式の売却に伴う減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,364
合計		—	—	—	—	—	8,364

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,338	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	—	—	50,709
合計	50,709	—	—	50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,778	14	68	1,725
合計	1,778	14	68	1,725

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,733
合計		—	—	—	—	—	9,733

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	146,975	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,423,932千円	9,733,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,603,793	△2,077,476
現金及び現金同等物	7,820,139	7,656,053

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,278,997	256,096	14,535,094	—	14,535,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,965	323,585	329,551	△329,551	—
計	14,284,963	579,682	14,864,645	△329,551	14,535,094
セグメント利益又は損失(△)	769,557	△85,756	683,800	21,970	705,770
セグメント資産	19,222,062	218,564	19,440,626	5,906,507	25,347,134
その他の項目					
減価償却費	708,742	4,443	713,185	—	713,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,672	—	527,672	—	527,672

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,964,632	222,784	14,187,416	—	14,187,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,216	298,759	303,975	△303,975	—
計	13,969,848	521,543	14,491,392	△303,975	14,187,416
セグメント利益又は損失(△)	802,745	△124,461	678,284	18,878	697,162
セグメント資産	18,097,447	172,509	18,269,956	5,904,814	24,174,771
その他の項目					
減価償却費	701,357	5,099	706,456	—	706,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,090	—	318,090	—	318,090

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,437,661	8,437,080	404,255	14,278,997	—	14,278,997
地域間の内部売上高 又は振替高	7,200,300	6,415,986	—	13,616,287	△13,610,321	5,965
計	12,637,962	14,853,066	404,255	27,895,284	△13,610,321	14,284,963
地域別利益	131,879	575,706	33,338	740,924	28,633	769,557

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,459,059	8,126,927	378,645	13,964,632	—	13,964,632
地域間の内部売上高 又は振替高	5,895,911	5,898,912	—	11,794,824	△11,789,607	5,216
計	11,354,971	14,025,840	378,645	25,759,456	△11,789,607	13,969,848
地域別利益	60,778	709,087	8,827	778,694	24,051	802,745

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	329,551	303,975
セグメント利益又は損失(△)	取引消去差額	21,970	18,878
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*1	5,906,507	5,904,814

\*1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	413.69円	404.22円
1株当たり当期純利益金額	23.35円	9.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.31円	9.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,142,112	464,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,142,112	464,689
普通株式の期中平均株式数(株)	48,904,696	48,959,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,559	65,574
(うち新株予約権(株))	(84,559)	(65,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,891,993	5,192,963
受取手形	166,758	128,112
電子記録債権	349,180	512,449
売掛金	3,398,637	2,698,668
有価証券	100,030	—
製品	465,704	454,808
仕掛品	139,596	139,801
原材料及び貯蔵品	101,335	80,502
繰延税金資産	—	78,448
短期貸付金	386,395	378,842
未収入金	349,603	382,433
その他	215,390	214,581
貸倒引当金	△90,000	△253,530
流動資産合計	10,474,625	10,008,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335,488	1,242,690
構築物	36,095	34,591
機械及び装置	184,886	161,436
車両運搬具	3,276	4,780
工具、器具及び備品	71,532	61,124
土地	319,686	319,629
リース資産	1,639	—
建設仮勘定	8,993	—
有形固定資産合計	1,961,599	1,824,253
無形固定資産		
ソフトウェア	61,920	86,340
その他	28,248	28,647
無形固定資産合計	90,168	114,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768,300	1,586,173
関係会社株式・関係会社出資金	4,000,977	4,195,208
長期貸付金	1,608,800	1,590,234
前払年金費用	1,524,348	1,695,993
その他	239,931	176,517
貸倒引当金	△1,298,026	△1,277,000
投資その他の資産合計	7,844,332	7,967,127
固定資産合計	9,896,099	9,906,369
資産合計	20,370,725	19,914,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	102,823	75,624
電子記録債務	432,168	406,076
買掛金	1,483,944	1,339,970
短期借入金	275,017	196,806
未払費用	232,325	205,840
未払法人税等	44,629	12,373
賞与引当金	195,000	190,000
役員賞与引当金	10,000	—
その他	255,454	138,858
流動負債合計	3,031,362	2,565,550
固定負債		
繰延税金負債	428,808	630,296
その他	29,026	29,009
固定負債合計	457,835	659,306
負債合計	3,489,197	3,224,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95,785	92,832
別途積立金	6,185,000	6,185,000
繰越利益剰余金	1,110,366	997,538
利益剰余金合計	8,254,421	8,138,640
自己株式	△883,600	△852,979
株主資本合計	16,280,213	16,195,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	592,950	484,807
評価・換算差額等合計	592,950	484,807
新株予約権	8,364	9,733
純資産合計	16,881,528	16,689,594
負債純資産合計	20,370,725	19,914,451

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,841,136	10,491,601
売上原価	9,718,854	8,335,861
売上総利益	2,122,281	2,155,739
販売費及び一般管理費	2,066,053	2,099,890
営業利益	56,227	55,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	331,115	589,438
受取賃貸料	224,566	222,511
為替差益	606,703	—
その他	27,039	20,499
営業外収益合計	1,189,425	832,449
営業外費用		
支払利息	831	504
固定資産賃貸費用	92,395	88,008
為替差損	—	200,976
その他	20,515	44,693
営業外費用合計	113,742	334,182
経常利益	1,131,911	554,116
特別利益		
固定資産売却益	177,639	—
投資有価証券売却益	—	30,070
特別利益合計	177,639	30,070
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	475,338	142,503
関係会社出資金評価損	377,076	—
特別損失合計	852,414	142,503
税引前当期純利益	457,136	441,683
法人税、住民税及び事業税	99,362	54,830
法人税等調整額	31,719	161,894
法人税等合計	131,082	216,724
当期純利益	326,054	224,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,082,271	8,227,259
会計方針の変更による累積的影響額							66,696	66,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,148,968	8,293,955
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					4,609		△4,609	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,541		5,541	—
剰余金の配当							△342,279	△342,279
当期純利益							326,054	326,054
自己株式の取得								
自己株式の処分							△23,308	△23,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△932	—	△38,601	△39,534
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△915,019	16,221,631	425,054	425,054	8,007	16,654,693
会計方針の変更による累積的影響額		66,696				66,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	△915,019	16,288,328	425,054	425,054	8,007	16,721,390
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△342,279				△342,279
当期純利益		326,054				326,054
自己株式の取得	△2,774	△2,774				△2,774
自己株式の処分	34,193	10,885				10,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			167,896	167,896	357	168,253
当期変動額合計	31,419	△8,115	167,896	167,896	357	160,138
当期末残高	△883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					2,254		△2,254	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,207		5,207	—
剰余金の配当							△318,231	△318,231
当期純利益							224,958	224,958
自己株式の取得								
自己株式の処分							△22,508	△22,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,953	—	△112,827	△115,780
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	92,832	6,185,000	997,538	8,138,640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△318,231				△318,231
当期純利益		224,958				224,958
自己株式の取得	△3,107	△3,107				△3,107
自己株式の処分	33,728	11,220				11,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△108,143	△108,143	1,369	△106,773
当期変動額合計	30,620	△85,160	△108,143	△108,143	1,369	△191,933
当期末残高	△852,979	16,195,053	484,807	484,807	9,733	16,689,594

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 山崎 順治 (現 当社顧問)

(2) 退任予定監査役

監査役 杉浦 豊

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,859,861	95.5
その他(千円)	222,581	89.3
合計(千円)	14,082,442	95.4

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,991,306	97.3
その他(千円)	284,442	132.8
合計(千円)	14,275,748	97.8

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	1,907,989	101.4
その他(千円)	101,077	256.4
合計(千円)	2,009,066	104.6

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,964,632	97.8
その他(千円)	222,784	87.0
合計(千円)	14,187,416	97.6

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	6,618,939	45.5	6,305,054	44.4
可変抵抗器(千円)	2,923,594	20.1	2,548,542	18.0
固定抵抗器(千円)	2,070,124	14.2	2,073,909	14.6
その他(千円)	2,666,338	18.4	3,037,124	21.4
小計(千円)	14,278,997	98.2	13,964,632	98.4
その他				
その他(千円)	256,096	1.8	222,784	1.6
小計(千円)	256,096	1.8	222,784	1.6
合計(千円)	14,535,094	100.0	14,187,416	100.0